

総合評価落札方式実施要領書 (標準型)

工事名：北部第二水再生センター耐震護岸築造工事

【契約番号：0721010242】

平成 19 年 8 月

横浜市環境創造局

横浜市行政運営調整局

1 適用

本実施要領書は、価格その他の条件が本市にとって最も有利なものをもって申し込みをした者を落札者として決定する総合評価落札方式（標準型）を試行する次の工事に適用します。

(1) 工事名：北部第二水再生センター耐震護岸築造工事【契約番号：0721010242】

(2) 工事場所：鶴見区末広町1丁目6番地の1

(3) 工事概要

護岸築造工一式

(基礎捨石工 1,317m³、コンクリートポンプ車打設工 336m³、型枠工 745m²)

地盤改良工一式

(サンドコンパクションパイル打設工 L=3.5m~12.7m、1,050 本)

仮設工一式

(鋼矢板打設・引抜工 L=9.5m~13.5m、599 本)

(4) 工期：平成 21 年 3 月 13 日まで

2 実施スケジュール

入札公告から落札者決定までのスケジュールは次表のとおりです。

内容	日程
調達公告 設計図書のダウンロードの開始 参考資料閲覧開始	平成 19 年 8 月 28 日
技術資料作成に関する質問書提出期限	平成 19 年 9 月 3 日
技術資料作成に関する質問書に対する回答	平成 19 年 9 月 6 日
技術資料及び入札参加資格確認資料の受付期間 入札期間	平成 19 年 9 月 14 日から 平成 19 年 9 月 19 日まで
参考資料閲覧終了	平成 19 年 9 月 19 日
開札予定日（注 1）	平成 19 年 10 月 3 日
落札者決定、評価結果公表（注 2）	平成 19 年 10 月中旬

(注 1) 入札参加者に対して予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者（以下「最低価格入札者」という。）等を通知します。なおこの時点では評価値を計算しないため、当該最低価格入札者が必ずしも落札者となるとは限りません。

(注 2) 評価値の最も高い入札者の入札価格が調査基準価格を下回っている場合は、低入札価格調査を行いますので、落札者の決定及び評価結果の公表は表記日程より遅くなる場合があります。

3 提出を要する書類及び提出方法

入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、次のとおり必要書類を提出してください。

(1) 提出書類及び部数

ア 入札公告に定める入札参加資格に関する提出書類（記載内容を証明する書類を含む。以下「入札参加資格確認資料」という。） 1 部

- イ 別表-1に定める書類（記載内容を証明する書類を含む。以下「技術資料」という。） 3部
- (2) 提出先となる部課名
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
行政運営調整局契約財産部契約第一課（関内中央ビル2階）
電話 045(671)2244
- (3) 提出方法
直接持参してください。
- (4) 提出期間
「2 実施スケジュール」に定める技術資料及び入札参加資格確認資料の受付期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (5) その他
ア 入札参加資格確認資料及び技術資料の一部でも提出のない場合は、当該入札を無効とします。
イ 入札参加資格確認資料及び技術資料の作成に要する費用は、提出する者の負担とし、提出した資料等は返還しません。
ウ 入札参加資格の確認は、入札公告本文5に定めるとおりです。

4 技術提案の範囲

護岸築造・地盤改良の施工及び仮設工事を技術提案の範囲とします。そのため、護岸（地盤改良を含む）の基本構造を変更しないものとします。なお、基本構造とは、設計図書の図面名「標準断面図」で明示するものとします。

5 技術資料作成に関する質問・回答等

- (1) 技術資料を作成するにあたり質問がある場合は、「現場説明に対する質問書」により「2 実施スケジュール」に定める期間内（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）に、次の部署に提出してください。なお、評価基準に関する質問については受け付けません。

〒231-0017 中区港町1丁目1番地
環境創造局環境施設部水再生施設整備課（関内中央ビル8階）
電話 045(671)2847

また、これに対する回答は「2 実施スケジュール」に定める日に、「現場説明に対する質問書」の回答と同様に横浜市ホームページ（環境創造局ホーム＞公共工事について＞設計図書に関する質問の回答）に登載します。

（アドレス <http://www.city.yokohama.jp/me/kankyou/kouji/kaitou/index.html>）

なお、質問の内容が工業所有権等の排他的権利に関係する場合等には、「2 実施スケジュール」に定める日に直接質問者へファックスで回答することがあります。この場合、ホームページへの登載は行いません。

- (2) 技術資料を作成するための参考資料を次のとおり閲覧に供します。

- ア 閲覧に供する参考資料
現場状況写真、仮設構造計算書
- イ 閲覧場所
上記（1）と同じ

ウ 閲覧期間

「2 実施スケジュール」に定める閲覧期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

6 技術資料の評価項目及び落札者決定基準

技術資料の評価項目及び落札者決定基準は別表-2のとおりです。

7 技術資料の要求要件及び欠格事由

各評価項目において、一項目でも「欠格」に該当する場合（資料に記載がない、無関係の記載しかない等不適切な内容の場合）には、要求要件を満たしていないと判断します。この場合、技術評価点を計算せず、落札者としません。

また、本件工事における評価項目の詳細及び用語の定義は以下のとおりとします。

- (1) 基本構造とは、設計図書の図面名「標準断面図」で明示するものとします。
- (2) 技術提案の実現性、有効性とは「技術提案に基づく施工計画（施工方法、施工管理等）」及び「技術提案内容の根拠（技術的裏付け）について」とします。
- (3) 施工上配慮すべき事項は、「近接する下水道施設への振動・変位等の影響管理について」及び「海上施工における海洋汚染防止の配慮について」とします。
- (4) 安全管理に留意すべき事項は、「海上施工における航行船舶の安全確保について」とします。
- (5) 環境負荷軽減に配慮すべき事項は、「工事現場からの廃棄物の分別などの実質的な取組みについて」とします。
- (6) 同種工事とは、「サンドコンパクションパイル打設工事」をいいます。
- (7) 同一登録工種とは、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱別表1に定める「港湾」をいいます。

8 入札及び開札

- (1) 入札は電子入札により行います。
- (2) 入札方法等は入札公告本文3に定めるとおりです。
- (3) 入札期間は、「2 実施スケジュール」で示した期間（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）のとおりです。
- (4) 開札予定日に入札参加者に対して最低価格入札者名、当該入札金額及び調査基準価格を通知します（この時点では評価値の計算はされていないので、当該最低価格入札者が必ずしも落札者となるとは限りません。）。

9 総合評価落札方式による評価の方法

(1) 技術資料の審査及び技術評価点の算出

ア 提出された技術資料について、別表-2の技術資料の評価基準等に基づき厳正かつ公平に評価、審査します。

イ 審査の経緯は、原則として非公開とします。なお、審査の過程において、提案内容に対するヒアリングを行う場合があります。実施する場合のみ該当者に連絡します

ウ 技術資料の審査の基準日は「2 実施スケジュール」に定める入札期間の最終日（技術資料の受付期間の最終日）とします（ただし、基準日を別に定める場合を除きます。）。

エ 審査の結果、評価項目ごとの最低限の要求要件を満たす場合に標準点（100点）を与え、さらに技術資料の内容に応じて、評価基準に基づき加算点を与え、技術評価点を算出します。

技術評価点＝標準点（100点）＋加算点

オ 評価項目のうち、一項目でも「欠格」の評価基準に該当した場合は、要求要件を満たしていないと判断し、技術評価点の算出を行わず、落札者としません。

（2）評価値の算出

（1）により技術評価点を算出した後、開札を行い、次の式により評価値を算出します。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{入札価格}}$$

ただし、算出方法は以下のとおりとします。

ア 標準点は100点とします。

イ 上記の入札価格は消費税及び地方消費税を除いた価格とし、単位は億円単位とします。

ウ 評価値は、小数点以下第4位未満を切り捨てます。

10 落札者の決定方法

（1）次のアからエまでの要件にすべて該当する入札者のうち、8（2）により算出する評価値が最も高い者を落札者予定者とします。なお、評価値が最も高い者が2者以上あるときには、当該者にくじを引かせて落札予定者を決めます。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、7に定めた最低要求要件をすべて満たしていること。

ウ 評価値が標準点を予定価格（単位：億円）の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

エ 入札公告に定める入札参加資格をすべて満たしていること。

（2）評価値の最も高い者の入札価格が調査基準価格未満である場合の取扱は入札公告本文7によります。

（3）落札予定者が決定した後に、学識経験者の意見聴取を行い、その結果を考慮し、落札者を決定します。

11 評価結果等の公表

評価結果等（落札者及び入札者の評価結果等）は、落札者の決定後、横浜市ホームページで公表します。

12 落札者の施工方法等

落札者は、提出した技術資料に基づき施工しなければなりません。また、技術提案等に係る設計変更等は原則として行いません。

13 技術提案等が達成されなかったときの取扱

（1）入札参加者の技術資料等に、虚偽記載等明らかに悪質な行為があった場合には、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱の規定に基づき停止措置等を行います。

（2）落札者の技術提案等が達成されなかったときは、自然災害等の不可抗力により達成されない場合を除き、落札者は本市の指定する期間内に次の式により算出した違約金を支払わなければなりません。

$$\text{違約金 (税抜き)} = A - \frac{B + C 2}{B + C 1} \times A$$

A : 当初の入札価格

B : 標準点 (100 点)

C 1 : 入札時の技術提案等に基づく加算点

C 2 : 技術提案等が達成できなかった場合の加算点

計算の過程では、小数点以下第 4 位未満を切り捨てます。

14 評価結果に対する苦情申立て

評価結果に対して不服がある入札参加者は、書面により次のとおり苦情を申し立てることができます。

(1) 申立て先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

都市整備局公共事業調査室公共事業調査課 (第一総業ビル 4 階)

電話 045(671)4084

(2) 申立て期間

評価結果の公表の日から起算して、14 日以内。なお受付は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで。

15 その他

(1) 本市が配布する資料等は入札参加に係る検討以外で使用することを禁じます。

(2) 提出された技術資料の内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合には、本市が無償で使用できるものとします。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではありません。

(3) 技術資料に関する事項が他の者に知られることのないように、取り扱うものとします。また提出者の了承を得ることなく、その一部を採用することはありません。

提出する技術資料

分類 資料	評価分類	評価項目	具体的評価項目	添付資料	様式	
技術資料	技術資料提出書 (表紙)				1号	
	企業の技術力	技術提案	社会的要請に対応した 提案（全体工期短縮日 数）		2号	
			工程表		3号	
		技術提案に係る施工計画	技術提案の実現性、有 効性 ・技術提案に基づく施 工計画（施工方法、施 工管理等） ・技術提案内容の根拠 （技術的裏付け）につ いて			4号
				施工上配慮すべき事項 ・近接する下水道施設 への振動・変位等の影 響管理について ・海上施工における海 洋汚染防止の配慮につ いて		5号
					簡易な施工計画	安全管理に留意すべき 事項 海上施工における航行 船舶の安全確保につ いて
		環境負荷軽減に配慮す べき事項 工事現場からの廃棄物 の分別等の取組みにつ いて		7号		
		企業の施工能力	同種工事の施工実績	過去11年間の同種工事 の施工実績	施工実績を証明する書 類（契約書の写し又は コリンズ登録の写し 等）	8号
	工事成績		過去2年間の同種工事 での工事成績評点80点 以上の回数	評定点が記載されてい る工事完成検査結果通 知書の写し	9号	

評価項目及び落札者決定基準

評価分類	評価項目	評価項目詳細	様式	記入方法	添付資料	評価基準	配点
企業の技術力	技術提案	社会的要請に対応した提案 (全体工期短縮日数)	2号	1 技術提案欄 あり・なし 必ずどちらかを で囲んでください。 あり を選択した場合は、 に日数を必ず記入します。 工事期間の繰上日数は、日曜・ 祝日を含む整数とします。 2 技術提案の概要 技術提案の概要を簡潔に記入し てください。標準案で施工する場 合は記入する必要はありません。 3 技術提案の利用条件 工業所有権等の排他的権利に係 る事項、提案内容の公表に係る所 見があれば記載してください。	なし	・最高の日数の提案者15点を付与します。 ただし、最高提案が90日未満の場合は90日 を15点とします。 ・発注者の提示した標準案の数値を0点とし ます。 ・その他の提案者については、最高提案者 の繰り上げ日数(ただし、最高提案が90日 未満の場合は90日)と全体工期短縮日数標 準案(0日)の差をそれぞれの提案に日数に 応じ按分し、加算点を付与するものとしま す。なお、加算点は小数点以下第4位未満を 切り捨てます。 ・提案の単位は日数単位とします。	15点 から 0点 まで
			3号	本件工事の工程表を記入してくだ さい。指定の様式をそのまま指定 するか、項目を必要に応じて追加 して記入してもかまいませんが、 A3サイズ1枚までを限度としま す。	なし	技術提案の繰上げ日数の根拠が明確に確認 できることを必須条件とします。明確に確 認できない場合は、技術提案に係る施工計 画が不適切であり実現性が無いと判断し、 標準案での施工とし、得点も0点とします。	
	技術提案 に係る施 工計画	技術提案の実現性、有効性 ・技術提案に基づき施工計画 (施工方法、施工管理等) ・技術提案内容の根拠(技術的 裏付け)につい て	4号	技術提案の実現性・有効性につい て、現場の状況を踏まえて、その 対策及び技術的所見を記入してく ださい。 指定の様式(A4)1枚とします。	なし	技術提案の施工の実現性、有効性に対して、現場 条件を踏まえて適切であり、重要な事項が記載さ れている。	6.0
						技術提案の施工の実現性、有効性に対して適切で ある。	3.0
						不適切ではないが、一般的な事項のみの記載と なっている。	0.0
						不適切である。標準案での施工とし、技術提案の 得点も0点とします。	0.0
	簡易な施 工計画	施工上配慮 すべき事項	5号	指定された施工上配慮すべき事項 について、その対策及び技術的所 見を記入して下さい。 指定の様式(A4)1枚とします。	なし	配慮すべき事項に対して、現場条件を踏まえて適 切であり、重要な項目が記載されている。	6.0
						配慮すべき事項に対して適切である。	3.0
						不適切ではないが、一般的な事項のみの記載と なっている。	0.0
						不適切である。(欠格)	欠格
		安全管理に 留意すべき 事項	6号	指定された安全管理に留意すべき 事項について、その対策及び技術 的所見を記入して下さい。 指定の様式(A4)1枚とします。	なし	留意すべき事項に対して、現場条件を踏まえて適 切であり、重要な項目が記載されている。	6.0
						留意すべき事項に対して適切である。	3.0
不適切ではないが、一般的な事項のみの記載と なっている。						0.0	
不適切である。(欠格)						欠格	
環境負荷軽 減に配慮す べき事項	7号	指定された環境負荷軽減に配慮す べき事項について、その対策及び 技術的所見を記入して下さい。 指定の様式(A4)1枚とします。	なし	配慮すべき事項に対して、現場条件を踏まえて適 切であり、重要な項目が記載されている。	6.0		
				配慮すべき事項に対して適切である。	3.0		
				不適切ではないが、一般的な事項のみの記載と なっている。	0.0		
				不適切である。(欠格)	欠格		

評価項目及び落札者決定基準

評価分類	評価項目	評価項目詳細	様式	記入方法	添付資料	評価基準	配点
企業の施工能力	同種工事の施工実績	過去11年間の同種工事の施工実績(1)	8号	平成8年4月1日以降に完成した同種工事の元請としての施工実績を記入して下さい。なお、本市発注工事(2)での実績がある場合は、それを優先して記入して下さい。またその内容を証明するため、右記資料を添付資料欄に資料名を記入のうえ、添付して下さい。	施工実績を証明する書類(契約書の写し又はコリンズ登録)	平成8年4月1日以降に完成した本市発注の同種工事の元請としての施工実績がある。	4.0
						平成8年4月1日以降に完成した本市発注以外の同種工事の元請としての施工実績がある。	2.0
						実績なし(入札参加資格としている場合には欠格)	0.0
	工事成績評定点の実績	過去2年間の同一登録工種工事での工事成績評定点80点以上の回数	9号	平成17年4月1日以降に完成した本件工事と同一登録工種に係る本市発注工事(2)の工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上のものについて記入して下さい。また内容を証明するための右記資料を添付して下さい。	工事完成検査結果通知書の写し	平成17年4月1日以降に完成した本件工事と同一登録工種で評定点80点以上の本市発注工事が2件以上ある。	4.0
						平成17年4月1日以降に完成した本件工事と同一登録工種で評定点80点以上の本市発注工事が1件ある。	2.0
						該当なし	0.0
各評価項目の満点の合計							47.0

- 1 共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限り、その場合は出資比率を証明する書類(JV協定書の写し等)を合わせて提出して下さい。
- 2 本市発注工事には、水道局、交通局及び病院経営局発注工事を含まず。